

年 月 日

(監督当局等の長) 殿

会社名

代表者名(又は日本における代表者名)

個人情報等漏えい等報告書

金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第17条第1項及び金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針I(2)2-6-1並びに銀行法施行規則第13条の6の5及び主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-3-3-3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

新規・続報(前回報告: 年 月 日)

事故発生営業所等の名称		事故者の所属、役職、氏名及び年齢	
発生年月日		発覚年月日	
漏えい等した情報の内容(注)			
暗号化等の情報保護措置	<input type="checkbox"/> 措置有 <input type="checkbox"/> 一部措置有 <input type="checkbox"/> 措置無 <input type="checkbox"/> 不明		
漏えい先			
発生時の状況	<input type="checkbox"/> FAX誤送信 <input type="checkbox"/> メール誤送信 <input type="checkbox"/> 第三者への誤手交 <input type="checkbox"/> 配送等の誤配 <input type="checkbox"/> 口頭漏えい <input type="checkbox"/> 誤廃棄 <input type="checkbox"/> 紛失 <input type="checkbox"/> その他()		
発覚に至る経緯			
顧客への通知等の状況			
公表の有無		(公表年月日)	
公表内容及び公表方法			
発生原因分析・問題認識等(社内ルール等の遵守状況についても記載)			
再発防止策等			
備考			

(注)漏えいした情報の種類・内容及びその数(機微(センシティブ)情報を含む場合は、その数も明記)について記載のこと。また、「個人データ」、「個人情報及び加工方法等情報」について内訳を明記すること。

「暗号化等の情報保護措置の有無」には、漏えい等発生時点で、これらの情報に関しあらかじめ講じられていた措置の有無について記載する。